

## 2011 年度大学入試センター試験 解説 〈政治経済〉

### 第1問 市場経済 (配点 24)

問1  正解は①。

- ① 「遺伝子組み換え食品の販売は禁止された」が誤り。大豆・トウモロコシ製品で表示が義務づけられているが、販売は認められている。(JAS法, 食品衛生法 2001年)
- ② 消費者庁は2009年9月1日、各省庁にまたがっていた消費者行政を一元化し、内閣府外局として発足した。
- ③ 2000年の農地法改正で株式会社形態の農業生産法人が認められ、2003年に「構造改革特区」では農地リース方式で参入可能となった。さらに2009年の農地法改正で企業が参入できるようになった。
- ④ 牛肉のトレーサビリティ(追跡可能性)は、2004年12月1日から施行された。ICタグによる完全なトレーサビリティ実現も研究開発段階にある。

問2  正解は④。

- ④ セーフガード(緊急輸入制限)はWTOでも規定が明確化されている。
- ① FTAやEPAの内容である。WTOは多国間交渉が原則。
- ② GATTについての記述。GATTが発展して1995年にWTOになった。
- ③ 中国のWTO加盟は2001年12月である。

問3  正解は③。

まず、2国間の労働市場で労働者(労働の供給者)の移動のみを認める、という前提を明確にしておく必要がある。労働市場においては労働者は労働力を企業に売り、対価として賃金を得るので、労働者の移動自由化は供給曲線の変動要因である。

Y国の労働者が、賃金の高いX国に移動すると、X国の労働供給曲線 $S_x$ の変化はどうか。X国の労働市場では、労働供給増加により $S_x$ は右にシフトする。他の要件が固定されているので、労働需要側 $D_x$ との交点はB付近まで下がる。つまり、X国の賃金は労働移入により下落するのである。

他方、Y国は労働者の移出により労働者不足をきたし、 $S_Y$ は左にシフトし交点はC付近まで上昇する。つまり労働者不足による賃金上昇が起きる。結果、X国は賃金下落、Y国は賃金上昇、最終的には両国の賃金が同水準になるまで移動が起きて、交点はB、Cで安定する。

問4  正解は④。

- ④ 資本収支が赤字ということは、資金が流出したということである。対外直接投資が増えるということは、海外の工場を購入するなど日本の資金が海外に流出することであるので、資本収支は赤字となる。
- ① 経営権の取得を目的としない株式の取得や、債券の購入の場合は証券投資に分類される。
- ② 直接投資とは海外に対する投資である。
- ③ 証券投資などは売却すれば容易に回収できる。

問5  正解は③。

- ③ 公害は典型的な市場の失敗である。しかし、市場外の社会的費用を規制や課税により価格に上乗せする措置を取れば、市場価格への内部化ができ、幾分は市場の失敗を修復できる。
- ① 市場価格の高騰は需給状況を反映しており、市場が機能している。
- ② 市場への新規参入による競争は、健全な市場機能である。
- ④ 株価の変動は企業の業績や様々な社会情勢の反映であり、健全な市場機能が働いている。

問6  正解は①。

- ① 地域的経済統合とは、関税同盟（EU やメルコスール）や自由貿易協定（NAFTA や EFTA）のことである。AFTA は 1993 年に発足した。
- ② 石油産出国の石油に関する生産と価格に関する調整機関である。
- ③ 1960 年代から急速に経済発展を遂げた、新興工業経済地域（シンガポール、香港、台湾、韓国、メキシコ、ブラジルなど）をいう。
- ④ OECD は「先進国クラブ」といわれるもの。先進国間の自由な意見交換・情報交換を通じ経済・貿易発展と途上国支援に貢献することを目的としている。

問7  正解は①。

ア この表では製品 1 単位を生産するコストを必要労働者数で表している。労働生産性が高いということは、生産コストが小さいということである。A 国は両方の製品を B 国よりも安く生産できる。

イ A 国が農産物の生産を 1 単位減らすということは、それまで農産物を生産していた 4 人が工業製品の生産に回るということである。A 国では 2 人で 1 単位の工業製品を生産できるので、4 人ならば 2 単位の工業製品を生産できる。つまり A 国では農産品

の生産が1単位減少し、工業製品の生産が2単位増加する。

B国が農産物の生産を1単位増やすということは、それまで工業製品を生産していた6人が農産物の生産に回るということである。B国では12人で1単位の工業製品を生産しているので、6人減ると0.5単位工業製品の生産が減ることになる。つまりB国では農産物の生産が1単位増加し、工業製品の生産が0.5単位減少する。

両国の合計は、農産品ではプラスマイナスゼロ。工業製品では $+2 - 0.5 = +1.5$ である。

問8  正解は④。

- ④ 国家賠償請求権とは、公務員の違法行為や公共物の瑕疵による損害に対し、国や地方公共団体に損害賠償を請求できる権利をいう。
- ① 知的財産権のうち、特許権・実用新案権・意匠権・商標権を産業財産権といい、特許庁が管轄している。著作権は文化庁が所管している。
- ② 環境権は憲法に明文化されたものではなく、最高裁でも認めていないが、公害被害の損害賠償請求は認められている。
- ③ 情報公開法は行政側が保有している情報を市民に開示するものである。プライバシーの権利は市民が自己の情報を公にされない権利、または自己についての情報を自分でコントロールする権利である。

問9  正解は①。

- ① 政党は、国家機関としての地位を憲法には規定されていない。
- ② 事務次官会議とは、各省庁の事務次官が招集され、閣議の前日に開催される調整会議である。官僚支配の一因とされ、民主党に政権交代した2009年9月に廃止された。
- ③ 村山富市内閣などは、最大議席政党の自民党が少数政党の社会党党首を総理大臣にたてた内閣であった。
- ④ 政府委員制度は、官僚が大臣に代わって国会審議の答弁をする制度であった。政治家主導を実現するため、2001年に副大臣・大臣政務官の設置とともに廃止された。

問 10  正解は④。

ゲームの理論の典型問題である。A国が「協調的」であった場合、B国は「協調的」になれば4点、「非協調的」になれば5点を得られる。A国が「非協調的」であった場合、B国は「協調的」になれば1点、「非協調的」になれば2点を得られる。つまり、A国が「協調的」・「非協調的」のどちらであっても、B国は「非協調的」であったほうが得点が高い。この事情はA国とB国を入れ替えても同様であるので、各国が自国の点数の最大化だけに関心をもつならば、両国とも「非協調的」を選択することになる。ゆえに、両国の合計点が8点という協調的政策を実現するためには対話による意思疎通が不可欠になるのである。

## 第2問 立法機構 (配点 19)

問 1  正解は②。

- A アメリカ連邦議会上院は各州から2名選出される。
- B イギリスの上院(貴族院)は終身任期の議員もいる。
- C イギリス議会の下院は日本の衆議院と同様に解散の可能性がある。アメリカの下院は解散がない。

問 2  正解は③。

- ③ 内閣不信任決議権は衆議院のみの権限である。
- ① 参議院で否決された法律案は衆議院の3分の2の多数で再可決すれば成立する。
- ② 予算案は参議院で否決され、両院協議会で成案が得られなければ衆議院の議決が国会の議決となる。
- ④ 先議権は予算案の場合のみで、条約にはない。

問 3  正解は②。

- ② 明治憲法下でも大正時代から昭和初期まで、憲政会、立憲政友会、立憲民政党などの政党内閣が登場し、政権交代が行われていた。
- ① 無党派層とは、特定の政党に支持を固定しておらず、選挙の度に投票先を変える可能性がある層のことである。
- ③ 党議拘束を禁止する法律はない。日本の場合かなり強く拘束する場合があり、問題になっている。
- ④ 自由民主党の単独優位は、1955年の自由党と民主党の保守合同以降のことである。1946年の衆議院議員総選挙の際には、まだ自由民主党はなかった。

問4 14 正解は④。

- ④ 参議院の比例代表選挙は、全国1区で政党か候補者に投票する非拘束名簿式である。
- ① 衆議院の選挙区選挙は議席1名の小選挙区制によって300人を選ぶ。
- ② 衆議院の比例代表選挙は、11ブロック拘束名簿式である。政党名で投票し、重複立候補も可能である。
- ③ 参議院の選挙区制は、比例代表との重複立候補はできない。

問5 15 正解は③。

- ③ 2007年の参議院選挙で、安倍自民政権が大敗し始まったのが「ねじれ国会」である。参議院は民主党が第1党で、内閣総理大臣は自民党の安倍・福田・麻生の短命内閣であった。2009年の衆議院選によって政権交代が生じ、民主党の鳩山内閣成立で「ねじれ」は解消された。しかし、2010年参議院選挙で逆に民主党が大敗。再び「ねじれ国会」になった。
- ① 「郵政解散」は、2005年に小泉内閣が行ったもの。与党自民党の圧勝に終わった。
- ② 有事法制関連3法は2003年に成立したものである。
- ④ リクルート事件は1988年に起きた。自民・社会双方の議員に疑惑がもたれた構造汚職事件であった。

問6 16 正解は①。

- ① 国政調査権は衆参両議院にある。国政に関するほとんどの項目に及ぶが、司法権の調査には厳しい制約がある。
- ② 弾劾裁判所は、裁判官の罷免を決める国会議員による裁判である。司法権への監視であり、国務大臣を罷免するものではない。
- ③ 会計検査院は決算を監視・検査し、決算検査報告を内閣総理大臣に提出する。国会や議院が会計検査院に報告するのではない。
- ④ 国会は裁判官の就任には関与しない。

問7  正解は④。

- ④ 「行政機関の保有する情報に関する法律」が2001年施行され、情報開示が認められている。
- ① ネット規制法は、2008年に「青少年ネット規制法」が成立している。
- ② テレビなどマスメディアの報道は影響が大きいですが、「表現の自由」は保障されなければならない。しかし、その「公共性」や「中立性」のために、「電波法」や「放送法」による一定の規制はあり、「表現の自由」は絶対的で無制限なものではない。
- ③ フィルタリングサービスは、業者には利用提供の義務づけがあるが、保護者から利用しない旨の申出がある場合はこの限りではない。

### 第3問 地方自治と国際連合の機能 (配点 19)

問1  正解は②。

- ② 地方自治の執行機関としては、長（都道府県知事・市区町村長）と行政委員会がある。行政委員会には、教育委員会・選挙管理委員会・人事委員会・公安委員会・地方労働委員会・農業委員会・監査委員などがある。
- ① 自治事務の範囲は、憲法ではなく地方自治法第2条第8項に規定されている。
- ③ 地方自治は、団体自治の原則によって国の関与から独立している。条例の制定は憲法・法律の範囲内である必要があるが、総務大臣の認可は必要ない。
- ④ 知事は戦前のような国の官吏(役人)ではない。これも団体自治の現れの1つである。

問2  正解は③。

- ③ 太陽光発電の余剰電力買取制度が実施されており、余剰電力の売電が可能である。
- ① 2005年で、日本の1次エネルギー供給に占める新エネルギーの割合は3%程度である。
- ② 1997年成立の「新エネルギー法」による定義では、新エネルギーには原子力を含まない。
- ④ 新エネルギーの弱点はコストと安定供給ができないことである。地熱発電などは地理的条件の制約があり、風力発電などは風量が安定しにくい。

問3 20 正解は③。

- ③ 1994年にパラオが独立したことで信託統治地域がなくなり、活動は縮小した。今後は必要のあるときにのみ会議が開催されることになっている。
- ① 国際連合は、大西洋憲章やダンバートン・オークス会議など、すでに戦中に合意はできていた。しかしその後、冷戦の激化のため安全保障理事会が機能しなくなり、集団安全保障の実効性は不十分となった。
- ② 国連には幅広い目的がある。全世界の平和、各国の友好関係を作り上げること、貧困・飢え・病気をなくし、読み書きできない状態を克服し権利と自由を尊重することなどである。
- ④ 経済社会理事会は WHO や IDA など様々な専門機関と提携し、また多くの NGO とも協議している。

問4 21 正解は④。

- ④ NPT は、アメリカ・イギリス・ロシア・フランス・中国の5か国以外の核保有を禁止する条約である。1970年に発効した。
- ① INF 全廃条約は、アメリカのレーガンとソ連のゴルバチョフとの間で1987年に結ばれた。
- ② CTBT は核爆発を伴うすべての核実験を禁止するものである。総会で採択され、地下核実験も禁止するが、いまだ発効していない。
- ③ ラテンアメリカの非核条約は1967年調印のトラテロルコ条約、南太平洋の非核条約は1985年調印のラロトンガ条約、東南アジアの非核条約は1995年調印のバンコク条約である。ほかにアフリカ大陸のペリンダバ条約(1996年調印)などがある。日本はNPTには加盟しており、「非核三原則」を国是としているが、非核地帯条約には加盟していない。

問5 22 正解は④。

- ④ PKF は PKO 活動の一部で、各国軍隊などで構成して停戦・武装解除や後方支援も行う。両方とも紛争当事国の同意が必要。
- ① 総会ではなく、安全保障理事会が機能しないときに、総会が勧告を行うことを決めた決議である。
- ② 常設の国連軍構想は、その編成の事前準備体制が予定されていたが、大国間の対立のため断念され、いまだに実現していない。
- ③ 停戦監視団は、戦争状態がおさまってから、その再発を防ぐために停戦を監視するものである。

問6 23 正解は②。

- ② 外国人の地方参政権が議論されているが、国政選挙で外国人の選挙権を認めることは憲法違反になる疑いが強い。
- ① 2007年に観光立国推進基本法が施行され、2008年に国土交通省の外局として観光庁が設けられた。
- ③ EPAはFTAを拡大し、貿易のみならず人材交流も含む。インドネシア・フィリピンなどから看護師・介護福祉士の候補者が研修に来日している。
- ④ 国籍条項とは公務員の採用を日本国籍をもつ者に限るという規定。1996年に川崎市が一般事務職員の国籍条項をはずし、外国人に門戸を開いた。

問7 24 正解は①。

- ① 条例による住民投票は公職選挙法の制約を受けないため、未成年に投票権を認める例がある。
- ② 住民投票の対象を制限する法律などはない。「平成の大合併」の際には合併の是非を問う住民投票が多くの地方で行われた。
- ③ 原子力発電所建設に関する住民投票は、条例を制定して各所で行われている。
- ④ 住民投票は、住民の意思によって地方自治を行うという意味があり、「住民自治」であり「団体自治」ではない。

## 第4問 政府と市場の関係 (配点 19)

問1 25 正解は③。

- ③ 市民は市民革命で自由権を手に入れ、産業革命の基礎を築いたが、資本主義社会の成立は、資本家と労働者の階級社会を形成した。チャーティスト運動は、富裕者にしかなかった参政権を労働者も要求した運動である。
- ① 工場制機械工業の発達により、未熟練労働者でもできる分業による単純作業が多くなった。そこで、安い賃金を求めて児童や女性が大量に雇われ、過酷な労働条件のもとで酷使された。
- ② 機械打ちこわし運動は、農民ではなく労働者、特に熟練労働者によるものであった。
- ④ 問屋制家内手工業生産の方式から、工場制手工業生産の方式に発展し、さらに、工場制機械工業生産方式へと発展していった。

問2 26 正解は①。

- ① スミスの「小さな政府」、夜警国家観は、政府の役割を、国防・治安維持・公共事業のみに限定する考え方である。現在の新自由主義の思想も、程度の違いはあるが「小さな政府」を目指している。
- ② ケインズは、資本主義経済は景気変動と所得格差が生じる欠陥があり、恐慌からの自然回復の機能を持たないため、政府による有効需要政策が必要と説いた。
- ③ ドイツのリストは、リカードの比較生産費説による自由貿易主義は、工業化の発展が同じ先進国同士に適用されるもので、格差のある国家間では格差を固定化する働きしかないとして、発展途上にある国家の自国産業の保護の正当性を主張し、保護貿易主義を唱えた。
- ④ マルクスは、生産によって新たに生み出された価値である剰余価値は、労働価値説に基づき労働によって生み出された価値であるとした。そのすべてを資本家が「かすめ取ること」は、すなわち、搾取度の正確な表現であると主張した。

問3 27 正解は②。

企業規模による売上高に格差が全くなければ、累積曲線は45度線になる。①がその内容。また、その線が下にへこんでいる程、格差が大きいことを意味する。すなわち、石油・石炭製品のカーブが一番下に曲がっていることは大企業と小企業とは決定的な格差があることを表している。具体的な数値を見ると、④については、原点から積み上げた累積売上高は、企業数90%を越えるまで10%に満たない。逆をいえば、10%未満の大企業が90%以上の売上げを占めているということになる。③も製造業全体では、企業数80%の線で売上高約10%で交差している。

問4 28 正解は②。

- ② ドイツの社会保険制度は、ビスマルクによる1883年の疾病保険法がはじめである。
- ①③④ すべて正文である。

問5 29 正解は④。

- ④ 金に無関係に不換紙幣を発行し、景気対策に対処できるため、現在はすべて管理通貨体制である。
- ① 金本位制度は中央銀行保有の金に直結させて、兌換銀行券の発行を金に結びつけた制度である。
- ② 金本位制は、金の輸送によるコストの範囲内に物価と為替が安定するのが長所であった。
- ③ 管理通貨制は、金の保有量にしばられず自由に不換紙幣を発行する体制である。

問6 30 正解は③。

- ③ 3 社は民営化され株式会社化された。独立行政法人ではない。
- ① 「小さな政府」は新自由主義・新保守主義ともいわれ、市場原理主義にもつながる。中曽根内閣、小泉内閣もその方向をめざし、「民営化路線」を取った。
- ② 国の援助に頼らず、自助努力・自己責任を求めた。
- ④ 小さな政府の実現をめざして公務員削減の方針を打ち立て、天下り先として批判の多い特殊法人の統廃合を行った。

問7 31 正解は③。

- ③ GNP は国籍（国民）主義，GDP は領域主義である。したがって，近年，海外生産による利得が多い日本経済は，GNP の方が GDP より大きいことになる。つまり，中国などの海外生産高を算入するのが GNP，国内領域に限るのが GDP である。
- ①② 三面等価の原則により，国民所得は生産国民所得，分配国民所得，支出国民所得の三面から捉えられる。
- ④ 財貨・サービスは輸入よりも輸出が大きく，国内需要よりも総需要のほうが大きいことがわかる。

第5問 財政・金融・社会保障（配点 19）

問1 32 正解は③。

- ③ アジア通貨危機のことである。1997 年，ヘッジファンドが大量に資金を引き上げ，タイ通貨のバーツが暴落した。
- ① ニクソン・ショックにより，IMF 体制の固定相場制を維持できず，一時変動相場制に移行した。スミソニアン合意により固定相場制を復活したが，それも維持できず，変動相場制（キングストン体制）に移行し現在に至っている。
- ② 1996 年橋本内閣のときの金融ビッグバンにより，護送船団方式を改めて金融自由化を図り，競争力強化の方向を取った。
- ④ 資本の自由な移動は禁止されていない。

問2 33 正解は①。

- ① 介護保険は 40 歳以上の全国民を対象とし，市町村が運営主体である。公的年金制度や国民健康保険などは国が運営している。
- ② 年金や国保など保険料で成り立つ制度には，国の税金補助がある。
- ③ 被保険者が主たる負担者であるところが社会保険制度の特徴である。
- ④ 生活保護は社会保険ではなく，問題の主旨に合わない。

問3 34 正解は③。

- ③ 公定歩合という、日銀が市中銀行に貸し出す金利が、かつては金融市場の金利を左右し、大きな力を有していたが、金利の自由化に伴って効力を失った。
- ① 日銀の最大の役割は、物価の安定である。
- ② 自己資本比率については、8%以上とする BIS 規制がある。
- ④ 金融ビッグバンとは、橋本内閣が行った金融自由化であり、金融規制の逆である。

問4 35 正解は②。

- ② 中小企業の企業数は圧倒的に大企業より多く、従業員数も大企業より多い。
- ① 二重構造は、資本装備率の格差が労働生産性の格差、さらに賃金格差につながっている。
- ③ 中小企業の形態は系列企業が多い。
- ④ 地場産業のほか、ベンチャー企業もある。

問5 36 正解は③。

- ③ 「労働者派遣法」(1986年施行)により派遣社員が急増し、2004年の改正により、製造業への派遣も解禁された。
- ①② 郵政民営化が小泉内閣のもとで決定され、日本道路公団も民営化、株式会社化した。すべて新自由主義的な民営化路線であった。
- ④ バブル崩壊後の金融危機のため、不良債権を抱える銀行の問題を解決できないでいたが、小泉・竹中路線により解決した。

問6 37 正解は②。

日本の公共投資比率は2000年代の小泉政権時代に大きく減少した。社会保障国家のスウェーデンの公的社會支出の高さはすぐに推測できる。

問7 38 正解は④。

- ④ 消費税などの間接税は、同じ比率で課税されるため、逆進性が指摘される。その欠陥を補正するため、EU 諸国などでは必需品の税率を軽減するか無税にする措置が取られている。
- ①② 相続税や所得税の最高税率を下げることは高所得者に有利であり、再分配機能は弱まる。
- ③ 所得税の累進課税は廃止されていない。